

厚生福祉

時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
購読料金 税抜月額4,100円
本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
©時事通信社2016
◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
kousei-dokusha@jiji.com

目次

特集 生活困窮者自立支援法 学習支援、自治体の45%「予定なし」 埼玉のNPOが全国調査	2
フィールドワークノートから 第6回	5
特集 3世代同居支援の取り組み 住宅取得に助成、近居後押しも 人口減対策に「祖父母も子育て」	6
中央省庁ニュース	8
栄養・服薬指導を強化 後期高齢者の保健事業／児相・市町村へ虐待照会 見逃し防止へ通達 ほか	
進言(群馬県)	9
2016年度都道府県・政令指定都市予算	
⑱名古屋市、奈良県、佐賀県	10
地域を支える(長野県)	13
事件・事故・裁判	14
私たちの工夫	15
社説拜見 4月前期	16
ニュースフラッシュ	18
ソフト面バリアフリーで冊子／災害ボランティアの宿泊支援／原発5km圏の1割超が要支援者／先進自動車購入に補助／「見える化」で市町健康課題把握／生保6社と事業連携協定／木質バイオ発電所の寒冷地対策に補助／テレワークで移住促進 ほか	
スコープ	20

介護離職ゼロ

安倍政権が「介護離職ゼロ」を掲げた。初め私は介護職の離職と勘違いした。しかし、どうも介護をするための離職らしいと分かった。次に、私たちは介護事業を提供する側なので、当然、介護サービスを利用しはじめると家族が離職するというのは、どうしても家族が直接介護をしたい、或いは周囲の雰囲気や辞めねばならぬような人々しかないと思っていた。何故なら、施設に預ければ家族は当然離職する必要はないし、私たちが在宅介護事業で関わっている家庭で、初めは仕事を辞めなければいけないかと悩む家族にも、仕事を辞めずに在宅でもケア出来る方法を提案し、実践しているからで、少なくともここ二年は家族で

社会福祉法人新生活会
名誉理事長・石原美智子



離職した人はゼロである。

東京などの都市部と異なり、我々の地方では施設何年待ちといった状況は解消している。むしろ所によっては特養も次の利用者がなく、支援センターに営業に行く状態であったりする。

高齢者介護の実態は、都市部と地方では大きな違いがあるのに、安倍首相の声をマスコミもそのまま伝えて「介護離職ゼロ」特養増設」となると、地方では無駄や後退が生じるのではないか。

先日、九州地区の事業者が、自分たちの周辺では施設が次々に建ち、それに比例するように訪問介護事業者が廃業している、と嘆いていた。ヘルパーと利用者が施設に吸収されるからである。

在宅を支える事業者は医療でも福祉でも、施設

よりは多くのハンデを背負っている。ケアプランの煩雑さ、単価の事務処理の複雑さ、連携の困難さなど、確かに施設へ入ってもらった方がケアマネも楽かもしれないし家族も安心かもしれない。勿論、施設でしか対応できないケースやその方が本人にとってもいいケースはあるが、在宅で支えることによつて家族と共に介護をし、子供たちが共に参加して人の死をも受け止め成長していく経験は、社会にとつても大切なことだと思われる。また何よりも施設を拒否する人、家で介護を継続したい家族にとつても、在宅事業者が存在しないと選択肢はなくなってしまう。

高齢社会の中、自分たちの将来の姿が今作られつつあると思うと、地域包括ケアと言う以上、もう少し丁寧な施策がなされることを期待したい。